広域支援センターの取組内容と成果及び地域の課題

広域支援センター名	これまでの主な取組内容	取組の成果	地域の課題
南渡島	・研修会　　　　　・講師バンク ・地区ワーキング活動　・医療連携推進事業	・研修会、講師バンク等による地域関係者の知識・技術の向上、連携の促進 ・医療連携推進事業による地域関係者のネットワーク構築、連携の促進 ・医療と介護の連携のためのリーフレットを作製、配布(平成27年3月予定)	・医療と介護の連携 ・介護関係職種の知識・技術の向上
上川中部	地域で活動する団体と団体が連携して会員向けの合同研修会を企画から開催まで行う作業を共同で行い、職種の違う団体と会員の連携構築を図った。また、リハビリテーション資源の乏しい地域に出向いて町単位で出前研修会を開催し、リハビリテーション知識・技術の啓発を図った。	職種間の理解が深まり、適切なサービスの調整や提供に繋がっている。また、継続した研修会により地域の人材育成とリハビリ技術が向上している。	自主的に活動を継続する体制づくりと、メンバー交代の際の地域活動に積極的な人材の発掘
十勝	○平成22年度までの研修会で連携の必要性について再確認した中、平成23年度～25年度の3カ年で主にヘルパー、ケアマネ、リハを対象とした研修会を開催し、連携の推進を図った。 ○平成22年度から地域懇談会を開催し、市町村に対する広域支援センターの活動の周知と、地域で課題解決に取り組むためのきっかけづくりを行った。地域懇談会に先駆けて、課題分析アンケートを実施し、地域懇談会で具体的な議論をする資料として活用した。 ○介護技術の勉強会等を開催し、要介護者の自立支援を基本とした介護を展開していくための「介護技術」の基礎編を作成するとともに、介護職等の介護技術の育成を行った。	○地域懇談会の実施により、機関を超えて支援者が顔を合わせて地域を考える機会となった。 ○研修会により、連携のタイミング等を確認することが出来、目標を共有することの大切さについて再確認がされた。 ○介護技術の取り組みにより、「介護技術」の基礎編を作成し、施設職員等の介護技術の向上につながった。	○リハビリ専門職がいない地域のリハの推進 ○他機関間との連携
北網	○H24　主な事業:「退院について考えるワーキンググループ(仮)」 　目的:北見地域における入退院調整に関してのルール確立及び情報共有内容の抽出並びにその運用方法について検討する。 　内容:ｸﾞﾙｰﾌﾟﾜｰｸ形式で、地域の医療・介護関係者が①地域ルールの確認と問題点の検討、情報項目の抽出、情報提供の方法等について検討した。 ○H25　主な事業:「ケアプランに活かせる使える医療情報講座」 　目的:医療と介護の溝を埋める活動として、病院等から提供される医療情報を効果的にｹｱﾌﾟﾗﾝに活用できる研修を主にｹｱﾏﾈを対象として実施。 　内容:地域ﾘﾊﾋﾞﾘ運営委員を主な講師として、薬剤師・作業療法士・言語聴覚士・管理栄養士・看護師・医師(訪問診療)等から医療情報の取扱や各職種の視点等を伝達。また、研修中にｱﾝｹｰﾄをとり、HP上(北見市医療福祉情報連携協議会)で回答することで、双方向性のある研修とした。 ○H26　主な事業:「退院連絡調査」 　目的:H21年度に実施した退院調整調査結果との比較及び北見地域での入退院調査の現状把握並びに課題抽出のため。 　内容:H26.4～6月に入退院した要介護(支援)認定者の入退院時の情報についてｱﾝｹｰﾄ実施。108事業所で退院451件・入院491件の症例を集計することで、退院連絡漏れは42%から33%(H21と比較)に改善した。 ○　その他、ｵﾎｰﾂｸ脳卒中研究会との協働による地域住民や地域ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ関連職種を対象とした研修会等や北見市医療福祉情報連携協議会との協働による医療と介護の患者情報の共有化等を行っている。	○H24年度 医療機関・介護保険施設等の担当者が、同一空間で、退院調整についてｸﾞﾙｰﾌﾟﾜｰｸを行い課題を検討することで、医療・介護連携の質が向上した。 ○H25年度 　多くの介護支援専門員が、同じ医療情報取扱の視点を学習することで、介護サービスの質の底上げがはかれた。 　また、研修期間中に、一部の介護支援専門員から研修内容の実践報告をいただけるなど、具体的に地域の医療・介護連携に効果が確認された。 ○H26年度 　H21年度事業との比較検討をすることで、地域の課題が解決する方向に向かっていることがわかった。しかし、依然として退院連絡がない事例が発生していることも確認されたため、これを課題とし、医療・介護連携を継続して推進する必要があると考えるに至った。	○　北網地域ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ推進会議は、ﾘﾊ関係団体・関係機関等におけるﾈｯﾄﾜｰｸ構築等を通じて、北網第二次保健医療福祉圏における地域ﾘﾊの支援体制の整備促進を図ることを目的とし、今後も「たとえ障がいがあっても、住み慣れた場所でいつまでも生き生きと暮らせるまちをみんなでつくること」を長期目標に活動。 ○　活動内容は、更なる医療と介護の連携促進を目的に、共有化されている患者情報の効果的な活用を検討し、それに応じた研修会を開催する等して、退院調整の円滑化と機関間の情報連携の向上を促す役割を担う。 ○　平成26年度調査結果より、依然として、退院時連絡漏れ率が30%台と改善は見られるが、不十分であると考える。今後は、より地域の医療・介護連携が、重要な課題となると考えられるため、情報の量やその方法についての検討、関係者の質の向上は解決が必要な課題であると考える。
西胆振	○講師ﾊﾞﾝｸ事業 　平成25年度:6回実施　　平成26年度:7回(6回実施・2月1回実施予定) ○講演会 　平成25年度　『10周年記念講演会』～地域リハビリテーションと地域包括ケアの融合～ 　　講　師　小倉リハビリテーション病院　名誉院長　浜村明徳 　平成26年度　『西胆振地域リハビリテーション合同研修会』 　　基調講演『地域包括ｹｱｼｽﾃﾑを構築するためのITネットワークとは』 　　　～シームレスな医療・介護統合の現実にむけて～ 　　　　講　師　社会医療法人　高橋病院　理事長　高橋　肇 　シンポジューム『西胆振の地域包括ケアの現状と課題』	2025年問題にを見据えて、西胆振で地域包括ケアシステムを構築していくことを視野に入れ活動を行い、地域包括ケアと地域リハビリの重要性や予防の大切さを学んだ。今年度は医療と介護の多職種連携の重要性に関する講演会や西胆振の包括ケアの問題点を抽出するシンポジウムの企画、講師バンクを通じた施設リハビリの向上、また、ホームページのリニューアルを行う等、地域リハビリの知名度アップにつなげることができた。	医療介護の連携強化。(社会資源の有効利用。地域に根ざした医療・介護・福祉の実行。)
東胆振	【平成26年度の主な実績】 ○事例検討会(第9回合同事例検討会)の開催　1回　　H26.3.27　参加人数:10名 　内容:(調査報告)「訪問ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ利用者・患者支援状況調査報告書より」 ○通所リハビリテーション地域懇談会 　見学予定事業所の都合により開催保留 ○第11回研修会アンケートによる研修事業に対する意見収集と課題検証 ○合同事例検討会等ｱﾝｹｰﾄによる意見収集と課題確 ○研修会 　①H25.11.27　第11回　研修会(主催)　参加人数:155名 　　テーマ「高齢者の転倒予防～行動ﾊﾟﾀｰﾝと予防的ケア」 　　講師　北のくらしと地域ケア研究所代表、北海道医療大学ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ科学部 鈴木英樹 教授 (以下「苫小牧リハ研究会」と共催) 　②H25.10.10　参加人数:82名 　　テーマ「上肢運動機能障害に対するBCIの応用」 　　講師　旭川医科大学病院リハビリテーション科 大田哲生 教授 　③H26.2.25　参加人数:58名　研究発表:演題4件 　④H26.4.4　参加人数:123名 　　テーマ「ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ栄養とｻﾙｺﾍﾟﾆｱの最新の話題」 　　講師　横浜市立大学付属市民総合医療センター リハビリテーション科　若林秀隆 助教 ○講師バンク登録者数23名①派遣状況:4回	○研修・講師部会としては、講師バンクの利用は年間4件程度、研修会は主催でこれまで12回実施し、毎回100～150名の参加者があった。「生活期」で働く職種向けの研修であり、毎回評判が良くアンケート結果も良いことから、地域の人材育成やリハビリ技術の向上につなげることができた。 ○ネットワーク部会としては、「リハマップ」等WEB上の取り組みや展開により、地域への情報発信として一定の役割を果たしたことから平成23年度をもって終了した。その後はケアマネを中心とした事例検討会やデイサービス等施設見学を行うことで、地域の人材育成に貢献した。	○当推進会議は、開始当初はリハビリ資源が充足していなかったこともあり、地域リハの先導役となっていた。しかし、地域リハが定着してきた中で、現体制のままで、在宅医療や地域包括ケアシステムに移行することは困難と考えられる。
釧路	・地域懇談会の開催により釧路地域の地域リハに係る問題点及び課題の抽出を図った。 ・講師バンク事業及び研修会事業により、地域の専門職や介護職従事者のリハビリに関する知識と技術の向上を図った。 ・広域支援センター事業を通じ、多職種の連携づくりの場となるよう組織運営を図った。 ・広域支援センターや相談窓口に関するチラシを作成し介護事業所等に配布し組織のPRを図った。	・地域の課題を明らかにするとともに、事業を通じて、多職種の顔の見える関係づくりに寄与した。 ・地域の専門職や介護職従事者に対する研修会により、リハビリに関する知識と技術の向上に寄与した。 ・当初、講師バンク利用数は伸びていたが、補助金終了後、費用が応益者負担となってから実績は減少、PRのチラシを配布したが、講師バンク及び相談窓口の利用実績は増加しなかった。	・医療と介護、病院と在宅の間での連携が必要(情報共有や連絡体制、顔の見える関係づくり等) ・地域の医療資源、介護サービス等の把握及び利用方法に関する情報共有が必要
上川北部	研修会部会では年1～2回、高次脳機能障がい研修会等を開催してきた。 ネットワーク部会では名寄士別地区病院連携室間会議や講演会、事例検討会等を開催してきた。	高次脳機能障がい研修会では、医学的な基礎、現在の問題点、当事者からの訴え等を保健医療福祉関係者へ訴えかけてきた。名寄士別地区病院連携室間会議では地域病院のMSWが連携について協議し、顔の見える関係作りが構築したと判断した。事例検討会では他職種間同士で検討することで地域連携の重要さを理解してもらった。	道からの補助金が無くなったため、名寄保健所と協同で研修会や事例検討会を開催している。(独自開催は困難ということ) 何年間も同一、数名の実行委員が実務しており、会員(団体や協力病院)は具体的内容の把握ができていない。
宗谷	1　リハビリテーション専門職向け研修会の開催 2　多職種研修会の開催 3　老人福祉施設等からの依頼に応じたリハビリテーション専門職の講師派遣	地域におけるリハビリテーション専門職の技術向上及びネットワークの構築が図られた。 また、多職種研修会の開催や講師派遣の実施を通じ、リハビリテーションの技術や知識の普及を図ると共に、在宅医療推進ネットワーク協議会等地域の各種事業と連携するなどして、北宗谷地域を中心に関係機関との「顔の見える関係」がつくられた。	・潜在的に医療・介護・福祉等の社会資源が不足している地域であり、リハビリテーション専門職も近年増加傾向にあるもののいまだ不足している状況に加え、高齢者や障がい者施設等における介護上の事故等も認められており、地域でのリハビリテーション推進に向けては、多職種との連携が不可欠である。 ・本活動や在宅医療推進ネットワーク協議会等地域の各種事業との連携を通じ、稚内市内を中心とした北宗谷地域には「顔の見える関係」がつくられつつあるが、南宗谷、利礼地区までには至っておらず、今後の課題である。
後志	医療介護研修事業、医療資源調査、いきいき健康まつり、講師バンク事業等を行い、リハビリ技術の向上やネットワーク構築等を図っている。 ・後志いきいき健康まつり ・講師派遣事業 ・医療介護連携推進事業 ・広域支援センターホームページの開設、パンフレットの作成	上記事業により活動が地域に浸透した。また、研修会等開催により、地域の人材育成とリハビリ技術が向上するとともに、多職種間で顔の見える関係が充実した。 後志圏域における地域リハビリテーションに関わる人々の資質向上と、支援体制の整備やネットワーク構築に貢献した。 また、適切なリハビリテーションを提供することによって、、高齢者・障害者等の寝たきり予防や生活機能の改善、生活の質の向上などに寄与することができた。	・広い地域内に大小さまざまな規模の市町村が存在しているが、活動の中心が都市部に偏りがちであるため、地域リハの活動が圏域全体に浸透していない。(様々な地域における活動展開) ・広い地域に散らばっている、リハビリに係る社会資源の掘り起こし。 ・保健医療福祉の連携、在宅ケアの質の向上を踏まえた、活動の充実や、関係機関相互の連携強化。
富良野	・平成24年度より「医療と介護の連携推進事業」を中心に活動してきた。地域連携の課題を把握、解決を目的にした調査・検討部会と研修会の企画、運営と連携窓口シート作成を目的とした研修ネットワーク部会の2部会を立ち上げて活動中。 ・富良野市の地域ケア会議との共催で、多職種合同の症例検討会開催(2～3回/年)	・多職種合同の症例検討会を継続して実施しディスカッション形式で協議することで関係機関の連携や知識の補完、顔の見える関係の構築、各職種の役割の理解ができた。 ・富良野圏域医療・介護連携推進事業開催(2部会を設立し毎月会議を開催) ①調査・検討部会:アンケートによる基礎調査結果に基づきながら検討を重ね、連携ツール(連絡票・外来報連相シート)、ルール(入退院連携パス、基本的事項など)を作成出来たことで、今後の医療・介護連携充実のための方向性を確立出来た。 ②研修ネットワーク部会:ルール・ツールの普及・啓発や、連携職種拡大に関する研修会の開催し、ルール・ツールの必要性への一定の理解は得られた。関係機関窓口リスト作成し富良野圏域の関係機関に配布している。冊子版以外にWeb版を作成し、更新時のコスト削減と利便性の向上を図った。	介護予防事業(特に1～2次予防)が不十分 薬局と介護、薬局と病院・医院、在宅医療が不十分 医療と介護の連携ツール・ルールの普及が不十分
中空知	地域リハビリテーション支援体制の整備促進のため、リハビリテーション関係者に対する実践的な研修会を開催、また、圏域内のネットワーク構築のため、多職種による研修会を開催した。かつ、多職種によって運営委員会が組織され運営に関わることで、情報交換や連携がより図ることできた。しかし、地域包括ケアシステム等の考えがが示される中、地域リハビリテーションと重複する内容の事業が行われ、地域リハビリテーションの方向性について運営委員会で議論が行われていたところ、道の見直し案が示され、検討の結果、平成26年度をもって解散することとなった。	・多職種による運営委員会や研修会の開催により、地域でのネットワーク構築等に一定の成果があった。 ・技術的研修会の開催により、地域内のリハビリテーション関係者の技術向上に寄与できた。	・社会資源や人材等(リハ職)が少ない地域があること。
日高	リハビリテーションに関する研修の開催や、講師バンクの設置及び講師派遣などを実施し、二次医療圏域の地域リハビリテーションに関わる人々の資質及び技術向上を図った。	リハビリテーションに関する研修等を実施することにより、高齢者、障がい者及び難病患者等の様々な状況に応じたリハビリテーションサービスが地域において適切かつ円滑に提供される体制の整備が図られた。	日高圏域では、平成21年度を最後に道補助金がなくなって以降、会費を徴収することなく事務局が経費を掛けない活動を行ってきたが、地域リハビリテーションセンターの関係者による協議する場が設けられていなかった。 作業療法士、理学療法士の配置が少ない地域でもあり、事業に積極的に参加してくれるスタッフが少ない。
北空知	地域リハビリテーション支援体制の整備促進のため、リハビリテーションに関する効果的・実践的な研修会を開催するほか、講師バンクによる派遣事業を行った。 また、効果的な事業展開を図る観点から、多職種による意見交換会を開催するとともに、関係者間のネットワークづくりを進めた。 しかし、事務局の輪番制を確立できなかったこと等から、事務局病院が自院業務に追われる中、地域リハビリテーション広域支援センター業務に携わることが困難な状況となっていった。 さらに、研修や講師派遣を事業の主体としていたが、関係団体等の助成について調整がつかないまま補助金がなくなり、事業予算がない中で活動は停滞し、やがて休止状態に至った。 (別添実績一覧を参照のこと)	多職種による運営委員会の開催や研修・講師バンク等における協働を通じて、その後のネットワーク構築等に一定の効果があったと思われる。	地域における社会資源が限られた中で、国が主導するように(地域包括システム、在宅医療等)を一体化して実施することは困難であることから、地域の実態に合ったつながり、ネットワークの中で、身近な地域での適切なリハビリテーションサービスが受けられるようにする仕組みや体制が整備されることが適当であると考えられる。
根室	根室管内1市4町の医療・介護関係者及び一般町民を対象に年1回の講演会を実施し、リハビリ技術の向上、多職種間の連携を図ることを目的に実施している。 主な講演会は地域でリハビリ病院を開設している医師、在宅での歯科診療を行っている歯科医師などを招いて実施し根室管内全体の交流を図った。 大きな講演会とは別に、地域の医師、歯科医師、リハビリ関係者による小規模な研修会の開催を年に3～4回程度実施し、介護職員等の技術の向上を図った。	研修会、講演会を開催することにより地域における、医療、介護職等の技術、知識の向上を図るとともに、地域における連携が進展した。	当地域は医療機関が少なく、リハビリ、在宅などを実施できるところが限られているなど、連携が難しいところもある。また、リハビリ施設が少ないことから、リハビリに関わる人材も少ない中で地域での人材育成も難しい状況です。
石狩	・圏域内に5地域懇談会を設置。 ・事務局打合せ、圏域内代表者会議(年2～3回程度)を開催。 ・年1回、各地域懇談会が持ち回りで企画・運営を担当し、研修会を開催。	・圏域内5市(江別・石狩・千歳・恵庭・北広島)に地域包括ケア体制を確立していくための有志懇談会(地域の保健・医療・福祉にかかわる関係者による)を組織化し、地域課題の分析、地域社会資源の紹介(顔の見える連携)、研修会や事例検討会の開催、地域住民を交えたまちづくりフェスタの開催など、各地域の特色を生かした活動ができた。 ・北海道からの補助金が終了した時点で、圏域内5市の地域懇談会活動をメインとする組織に体制を改め、5市の地域包括ケア体制確立のための活動にシフトした。 ・各地域懇談会で交流を深め、社会資源を補い合うのみならず、まちづくりの「ノウハウ」も共有し、お互いで支えあう体制ができた。 ・江別・千歳保健所が関与し、官民が協働でまちづくりに関与することができた。 ・地域包括ケア体制実現に向けてのネットワーク構築、研修会、地域ごとの連携体制の確立など、一定の成果があった。	・顔の見える関係づくりを進めてきたが、医療(医師)との関係づくりが難しい地域がある。地域の課題や活動の到達点が明確化できていないことも要因の一つ。 ・「医療連携事業」「在宅医療連携システム推進事業」など、同様の目的を持つ道の事業が出てきて、同じ地域に複数の団体ができる地域もみられるようになった。また同一他事業の団体との協働が情報的・歴史的に難しい場合もあり、活動しにくい地域も出現してきた。 ・千歳地域懇談会が7月16日をもって、北広島地域懇談会が9月20日をもって、活動を停止した。メンバー不足、同様他団体との協働が難しい状況にあった。
遠軽	・総　会 ・運営委員会の定期開催 ・研修会の開催 ・講師派遣事業　　　　　　　(詳細、別添1のとおり)	・遠軽地域における病院、老人保健施設、地域包括支援センター等のスタッフが集う機会ができた。 ・講習会、研修会などを行うことができた。 ・地域における問題点などを抽出できた。 ・地域でリハビリの技術が求められていることが確認できた。 ・研修会等で求められているリハビリを提供できた。 ・運営委員が増え、市町村(包括支援センター)との情報交換ができた。 (詳細、別添2の運営委員意見のとおり)	・遠軽地域の総面積は、第2次医療圏内では、全国で4番目と広い。医療機関は、紋別広域病院の2カ所であるが、CVAなどの早期治療はなく、北見、名寄地域に依存している。また、デイケアなど通所リハ、在宅系リハを行う施設も少ない。リハビリ施設基準をとっている医療機関は多くあるが、全体的小規模リハ施設基準で回復病棟を持つ施設もない。また、病院・施設間の患者共有(情報共有・症例検討)などスタッフ間交流も少ない。紋別市、遠軽町以外の町村は病院規模が小さく常勤医師が少なく、リハビリ基準の拡大、向上にまで手が回らない状況である。 ・福祉と医療機関との連携がうまくいっていない。 ・他職種間のみならず、同職種間も連携がとれていない。 ・病院、施設、在宅サービスの関係者等の連携が不十分 ・多職種間の情報交換の場が必要 (詳細、別添2の運営委員意見のとおり)
北渡島檜山 (未設置)	多職種連携合同研修会を開催し、リハビリ技術の向上とネットワークの構築を図った。 1　リハビリテーションに関する研修。 2　リハビリテーション講師バンクの設置、講師の派遣。 3　リハビリテーションに関する住民相談機関に対する支援。	HPやパンフレット作製により活動が地域に浸透した。研修会・講演会により地域の人材育成とリハビリ技術が向上した。	当地域は、平成22年度に解散している。理由としては、地域にとっての必要性や事務局病院となりえる施設、職種、人数の不足などによる。
南檜山 (未設置)	○PT・OTの在籍施設2施設(PT4人、OT1人)という状況のため、広域支援センターは未設置。 ○平成25年度から渡島保健所主催の研修会等の案内通知をもらうようにしている。		○医療機関や施設などの社会的資源に乏しく、広域支援センターの設置ができない。 ○また、各施設における専門職の人員も少なく(道立江差病院:PT2人、カタセールえさしPT2人、OT1人)、業務上の都合で会議等への出席が困難。
南空知 (未設置)	(H23年度までの主な取組) 【15年度】研修会3回、講師バンク派遣2回　【16年度】研修会2回、講師バンク派遣4回 【17年度】研修会1回、講師バンク派遣2回　【18年度】研修会2回 【19年度】研修会2回、講師バンク派遣1回　※補助金終了 【20年度】研修会2回、ケアマネ連絡票、医療機関の窓口一覧表の作成 【21年度】研修会2回、講師バンク派遣1回　【22年度】組織のあり方の見直し検討開始	①活動を通じて、地域リハに係る連携体制が推進された。 ②研修等の実施により、地域のリハビリに係る人材育成及び普及啓発が促進された。 ③ケアマネ連絡票等の連携ツールの作成により、医療介護の連絡調整が円滑化された。	地域リハの推進を担う人材、社会資源の掘り起こし、人材育成、連携関係の促進等